

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年5月10日

【四半期会計期間】 第90期第1四半期(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 東京都競馬株式会社

【英訳名】 TOKYOTOKEIBA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山口 一久

【本店の所在の場所】 東京都大田区大森北一丁目6番8号

【電話番号】 03(5767)9055

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 猪口 圭一
財務部長 江口 真司

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区大森北一丁目6番8号

【電話番号】 03(5767)9055

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 猪口 圭一
財務部長 江口 真司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第89期 第1四半期 連結累計期間	第90期 第1四半期 連結累計期間	第89期
会計期間	自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日
売上高 (千円)	3,072,192	3,076,686	16,139,416
経常利益又は経常損失 () (千円)	2,338	96,579	2,579,460
四半期(当期)純利益 (千円)	7,467	69,457	1,588,085
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	99,757	242,869	1,731,441
純資産額 (千円)	50,471,767	51,480,739	51,670,586
総資産額 (千円)	57,161,832	62,479,693	63,631,070
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.03	0.24	5.55
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	88.3	82.4	81.2

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より、当社の中期経営計画(平成25年12月期～平成29年12月期)の事業戦略に沿って、公営競技における経営資源を共用し、事業の拡大に対応するとともに、類似事業の合理化を図っていくため、従来の報告セグメントである「競馬施設事業」と「オートレース施設事業」の区分を統合して、「公営競技事業」セグメントに区分しております。

また、この変更に合わせて「オートレース施設事業」に含めておりました伊勢崎スイミング事業は「遊園地事業」に区分変更しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の概況

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、売上高は30億7千6百万円（前年同期比0.1%増）とほぼ横ばいとなりましたが、修理維持費などの売上原価が減少したことにより営業利益は1億円（前年同期は営業損失4百万円）、経常利益は9千6百万円（前年同期は経常損失2百万円）、四半期純利益は6千9百万円（同830.1%増）となりました。

なお、当社グループの遊園地事業は、屋外プール営業期間中（夏季）に年間入場者の大半を集客するため、年間に占める第3四半期連結会計期間の売上高及び売上原価が著しく増加する傾向にあります。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間より、セグメント区分を変更しております。変更の内容につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。各セグメントの売上高、利益（又は損失）の前年同期比較は、新たなセグメントに組み替えた金額に基づき記載しております。

<売上高の内訳>

（単位：百万円）

	前第1四半期	当第1四半期	増減	増減比
公営競技事業	1,720	1,663	56	3.3%
遊園地事業	110	113	2	2.7%
倉庫賃貸事業	898	892	5	0.7%
サービス事業	342	406	64	18.8%
合計	3,072	3,076	4	0.1%

（注）上記売上高は外部顧客への売上高であります。

<セグメント利益の内訳>

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減	増減比
公営競技事業	24	37	13	
遊園地事業	444	347	97	
倉庫賃貸事業	620	606	13	2.2%
サービス事業	46	103	56	120.5%
調整額	202	225	22	
合計	4	100	104	

(注) 報告セグメントの利益又は損失()は、営業利益ベースの数値であります。

[公営競技事業]

大井競馬は21日開催され、前年同期と比べ開催日数は1日増加いたしました。また浦和競馬、船橋競馬、川崎競馬の大井場外発売は計42日実施され、前年同期と比べ実施日数は2日減少いたしました。その他各地方競馬の広域大井場外発売につきましても、177レース実施されました。この間、1号スタンド「L-WING」において映像モニター及び指定席液晶モニターの改修工事を行うなど、快適な投票環境の整備に努めました。

伊勢崎オートレースは13日開催され、前年同期と比べ開催日数は7日減少いたしました。また川口オートレース他4場の伊勢崎場外発売は延べ72日実施され、前年同期と比べ実施日数は4日減少いたしました。この間、オートレース場で日本初となる大井競馬専用場外勝馬投票券発売所「オフト伊勢崎」の開設に向けた整備を進めました。

以上の結果、公営競技事業の売上高は16億6千3百万円(前年同期比3.3%減)となり、セグメント損失は3千7百万円(前年同期はセグメント損失2千4百万円)となりました。

[遊園地事業]

東京サマーランドは、園内整備のため1月1日から2月28日まで休園いたしました。3月1日にはファミリー向けの新アトラクション「FunCopter(ファンコプター)」を屋外遊園地エリアに導入し、施設の整備拡充に努めました。

以上の結果、東京サマーランドの入場人員は6万人で、遊園地事業の売上高は1億1千3百万円(前年同期比2.7%増)となり、セグメント損失は3億4千7百万円(前年同期はセグメント損失4億4千4百万円)となりました。

[倉庫賃貸事業]

倉庫賃貸事業におきましては、平和島地区倉庫における賃料改定等の影響により、売上高は8億9千2百万円(前年同期比0.7%減)、セグメント利益は6億6百万円(同2.2%減)となりました。

[サービス事業]

サービス事業におきましては、昨年5月に取得した賃貸オフィスビル「ウィラ大森ビル」の通期稼働により賃貸料収入が増加したことから、売上高は4億6百万円(前年同期比18.8%増)、セグメント利益は1億3百万円(同120.5%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ11億5千1百万円減少し、624億7千9百万円となりました。これは、現金及び預金が1億7千2百万円、投資有価証券が2億6千2百万円それぞれ増加したのに対し、営業未収入金が6億1千3百万円、有価証券が5億8百万円、有形固定資産が2億3千5百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ9億6千1百万円減少し、109億9千8百万円となりました。これは、未払法人税等が6億1千6百万円の減少、長期借入金の返済額2億5千万円の支払いなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1億8千9百万円減少し、514億8千万円となりました。これは、上場株式等の時価変動によりその他有価証券評価差額金が1億7千3百万円増加したのに対し、期末配当の実施等により利益剰余金が3億5千9百万円減少したことが主な要因であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の81.2%から82.4%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年5月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	287,648,547	287,648,547	東京証券取引所 (市場第一部)	・権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式 ・単元株式数 1,000株
計	287,648,547	287,648,547		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日		287,648,547		10,586,297		6,857,668

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日（平成24年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,730,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 283,580,000	283,580	
単元未満株式	普通株式 2,338,547		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	287,648,547		
総株主の議決権		283,580	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式7,000株(議決権7個)が含まれております。
 2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式94株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京都競馬株式会社	東京都大田区大森北 一丁目6番8号	1,730,000		1,730,000	0.6
計		1,730,000		1,730,000	0.6

- (注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
 なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,026,844	6,199,286
営業未収入金	1,332,231	718,812
有価証券	3,516,613	3,007,820
たな卸資産	58,820	70,104
繰延税金資産	77,331	151,266
その他	232,992	219,965
貸倒引当金	4,915	7,523
流動資産合計	11,239,917	10,359,732
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	21,107,420	20,897,592
建物附属設備（純額）	5,284,072	5,105,151
構築物（純額）	6,811,946	6,776,981
機械装置及び運搬具（純額）	1,302,529	1,218,201
土地	10,262,038	10,332,038
信託建物（純額）	1,846,639	1,831,703
信託建物附属設備（純額）	189,069	185,520
信託土地	2,174,126	2,174,126
その他（純額）	331,152	551,897
有形固定資産合計	49,308,996	49,073,213
無形固定資産		
ソフトウェア	391,021	337,971
施設利用権	33,302	31,819
その他	11,927	11,927
無形固定資産合計	436,251	381,717
投資その他の資産		
投資有価証券	1,208,749	1,471,325
長期前払費用	20,854	35,438
繰延税金資産	669,468	531,462
長期立替金	646,727	527,023
その他	100,105	99,779
投資その他の資産合計	2,645,905	2,665,030
固定資産合計	52,391,152	52,119,961
資産合計	63,631,070	62,479,693

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	346,338	289,237
1年内返済予定の長期借入金	825,000	675,000
未払金	409,582	485,336
未払法人税等	693,916	77,599
未払消費税等	119,909	78,778
賞与引当金	41,924	121,419
その他	398,616	427,715
流動負債合計	2,835,287	2,155,086
固定負債		
社債	5,000,000	5,000,000
長期借入金	100,000	-
長期預り金	1,909,339	1,895,535
退職給付引当金	1,457,766	1,298,616
役員退職慰労引当金	213,548	203,289
資産除去債務	426,608	428,491
その他	17,934	17,934
固定負債合計	9,125,196	8,843,867
負債合計	11,960,483	10,998,953
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,586,297	10,586,297
資本剰余金	6,857,668	6,857,668
利益剰余金	34,391,387	34,031,967
自己株式	335,226	339,064
株主資本合計	51,500,127	51,136,868
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	170,459	343,871
その他の包括利益累計額合計	170,459	343,871
純資産合計	51,670,586	51,480,739
負債純資産合計	63,631,070	62,479,693

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	3,072,192	3,076,686
売上原価	2,738,367	2,637,182
売上総利益	333,825	439,504
一般管理費	338,495	339,222
営業利益又は営業損失()	4,670	100,281
営業外収益		
受取利息	652	2,084
線下補償料	4,039	4,037
除斥配当金受入益	3,223	-
エコポイント収入	2,921	-
その他	3,322	2,555
営業外収益合計	14,158	8,677
営業外費用		
支払利息	10,074	12,074
その他	1,752	305
営業外費用合計	11,827	12,380
経常利益又は経常損失()	2,338	96,579
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	2,338	96,579
法人税、住民税及び事業税	61,245	54,225
法人税等調整額	71,051	27,103
法人税等合計	9,806	27,121
少数株主損益調整前四半期純利益	7,467	69,457
四半期純利益	7,467	69,457

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,467	69,457
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	92,289	173,411
その他の包括利益合計	92,289	173,411
四半期包括利益	99,757	242,869
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	99,757	242,869
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)及び 当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)
(売上高等の季節的変動) 当社グループの遊園地事業は、屋外プール営業期間中(夏季)に年間入場者数の大半を集客するため、年間に占める第3四半期連結会計期間の売上高及び売上原価が著しく増加する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。
 なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
減価償却費	770,011千円	752,540千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月28日 定時株主総会	普通株式	428,941	1.50	平成23年12月31日	平成24年3月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	428,877	1.50	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	公営競技事業	遊園地事業	倉庫賃貸事業	サービス事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,720,736	110,893	898,232	342,330	3,072,192		3,072,192
セグメント間の内部 売上高又は振替高	562				562	562	
計	1,721,298	110,893	898,232	342,330	3,072,755	562	3,072,192
セグメント利益又は セグメント損失()	24,709	444,821	620,515	46,866	197,851	202,521	4,670

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 202,521千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用になります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	公営競技事業	遊園地事業	倉庫賃貸事業	サービス事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,663,753	113,852	892,270	406,809	3,076,686		3,076,686
セグメント間の内部 売上高又は振替高	509			10,067	10,577	10,577	
計	1,664,263	113,852	892,270	416,877	3,087,263	10,577	3,076,686
セグメント利益又は セグメント損失()	37,898	347,013	606,887	103,342	325,318	225,036	100,281

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 225,036千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用になります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、当社の中期経営計画（平成25年12月期～平成29年12月期）の事業戦略に沿って、公営競技における経営資源を共用し、事業の拡大に対応するとともに、類似事業の合理化を図っていくため、従来の報告セグメントである「競馬施設事業」と「オートレース施設事業」の区分を統合して、「公営競技事業」セグメントに区分しております。

また、この変更に合わせて「オートレース施設事業」に含めておりました伊勢崎スイミング事業は「遊園地事業」に区分変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、前第1四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	0円03銭	0円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	7,467	69,457
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	7,467	69,457
普通株式の期中平均株式数(株)	285,957,275	285,913,188

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 5月10日

東京都競馬株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	森	岡	健	二	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山	村	浩	太	郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京都競馬株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京都競馬株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。